Agriculture, Forestry and Fisheries
AFFPRI
農林水産政策情報センター
Policy Research Institute

AFFPRI report

第34号

平成15年8月15日発行

農林水産政策情報センター

トピックス

平成14年度農林水産省政策評価結果

農林水産省は，このほど「平成14年度政策の実績評価結果」を公表しました。農林水産省では，14年度の評価は，5つの大目標，13の中目標，82の政策分野（166の目標値），政策手段という政策評価体系（政策ツリー）を構築した上で，実施しています。評価結果は，達成度90%以上のAは69目標（51%），50%以上90%未満のBは28目標（21%），50%未満のCは38（28%）となっています。

例えば，大目標1の「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる体制を確立する」には，8つの政策分野がありますが，「有機農産物の認証制度の普及・定着」は，達成度が108%で，達成ランクはAとされています。

http://www.maff.go.jp/soshiki/kambou/kikaku/hyoka/14/14seikekka.htm

岐阜県　普及活動における外部評価

岐阜県では，協同農業普及事業活動の成果・内容を広い視野から適切に評価し，目標の設定，指導体制，活動方法等に的確に反映することが重要であるとの考え方の下に，外部の有識者による外部評価を実施していますが，このほど14年度の評価結果を公表しました。県段階で実施したのは1普及センターで，地域段階で実施したのは4普及センターです。外部評価の委員には，農業者代表，消費者代表，普及事業推進協議会代表（市町村の農業関係課の課長），関係機関代表（農業委員又はJA課長）がなり，また，評価の手順は，県段階，地域段階とも，普及対象課題の選定，現地調査，評価検討の3段階に分け，委員会を開催して実施されています。評価項目は，基本計画，年度計画，所内の推進体制及びチェック体制，活動状況で，それぞれ評価結果が記述されています。

http://www.pref.gifu.jp/s11436/gaibu/gaibuhyouka.htm

三重県　平成14年度実績評価表

三重県では，このほど平成14年度実績評価表を公表しました。公表された評価表は，「新しい総合計画・三重のくにづくり宣言」に基づいて整理されていますが，農林水産分野で政策・事業体系を例に取ると，＜政策名：安心を支える力強い農林水産業の振興＞，＜施策名：地域特性を生かした生産振興と安心で効率的な流通体制の確立＞，＜基本事業名：地産地消の推進＞，＜事務事業名：地域特産認証事業＞といった構成になっており，評価表は，施策，基本事業，事務事業の各段階ごとに作成されています。県で評価の単位として重視している基本事業の「地産地消の推進」をみると，教育委員会，健康福祉部，農林水産商工部の連携が一層すすみ，食を通じた健康づくり，食農教育の推進などの成果が上がったとして評価しています。

http://www.pref.mie.jp/GYOUSEI/plan/jimu02k/jiiseki.htm

農林水産省　報告書「加工食品の原料原産地表示に関する今後の方向」についての意見の募集

厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会表示部会食品表示調査会と農林水産省農林物資規格調査会表示小委員会の「食品の表示に関する共同会議」の報告書がまとまり，8月6日から9月5日まで同報告書に対する意見が募集されています。

報告書は，消費者の適切な選択に資する観点から商品の品質に関する情報を適切に提供し，加工食品の原産地に関する誤認を防止する，全ての加工食品を対象に誤認防止に関する一般ルールを検討する，一定の対象品目について義務表示を導入する必要がある，重量割合の変動や一次的な原産地の変更に対応できるよう，表示の方法を検討する，などが織込まれています。

http://www.maff.go.jp/www/press/cont/20030806press_2.htm

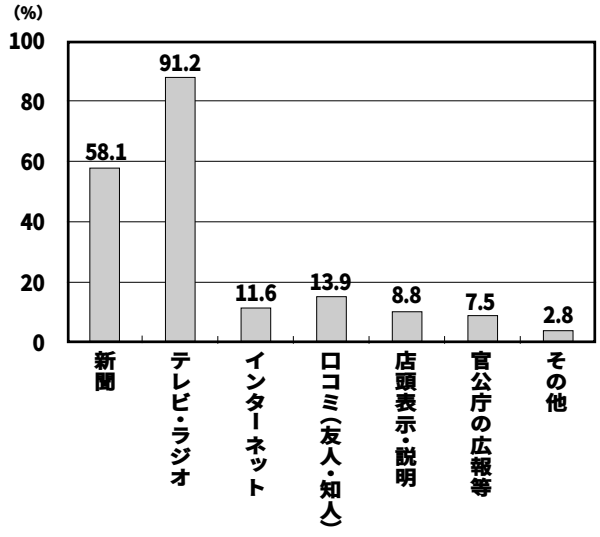
食品の安全性に関するアンケート調査結果(上)

農林水産政策情報センターでは，本年3月，東京，神奈川，埼玉在住の主婦500人を対象にBSE等の食品の安全性に関する情報の入手，情報源に対する信頼の程度等についてインターネットによるアンケート調査を実施した。対象者は20代，30代，40代，50代のそれぞれの回答者が等しくなるように設計した。

アンケート調査結果を2回に分けて報告する。

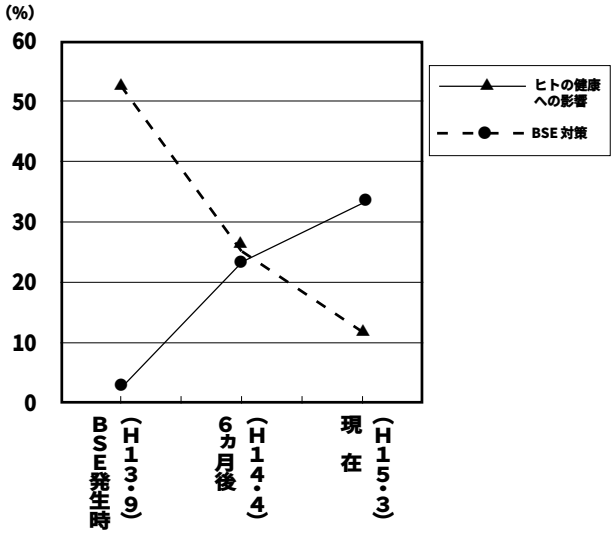
BSEに関して,「あなたは，どの情報媒体から多く影響を受けたと思われますか」の問に対して,「ヒトの健康に悪影響があるかどうか」（複数回答）の問については,「テレビ・ラジオから」が91%と最も多く，次いで,「新聞から」（58%),「口コミから」（14%),「インターネットから」(12%),「店頭での表示・店員の説明で」(9%),「官公庁の広報誌やお知らせから」(8%）の順となっている。なお，牛肉の安全性，BSEの感染源・感染経路，感染の仕組み，対策についての問も，情報媒体ごとの影響は,「ヒトの健康に悪影響」とほぼ同様の傾向がみられる。

図1 BSEに関して影響を受けた情報媒体(ヒトの健康)



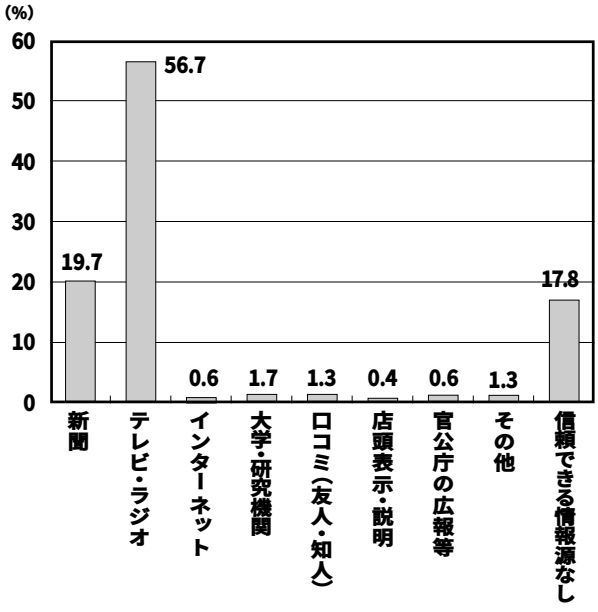
BSEに関して,「あなたが最も知りたかった情報の内容は何でしたか」の問に対して，最初にBSE発生のニュースを聞いたとき（平成13年9月）では「ヒトの健康に悪影響があるかどうか」が52%の回答者で最も多く，次いで「牛肉が安全であるかどうか」が35%となっており，BSEの感染源・感染経路，感染の仕組み，対策についてはそれほど高くはなかった。しかし，6か月後（平成14年3月から4月ころ）と現在(注調査時点)では,「ヒトの健康に悪影響があるかどうか」は，26%，15%と低下しているのに対して,「BSEに対してどのような対策が取られているか」については，BSE発生時の2%から9%，31%と時間の経過とともに増加している。牛肉の安全性，BSEの感染源・感染経路，感染の仕組みについては，時間の経過による変化はほとんどみられていない。

図2 BSEに関して最も知りたかった情報の内容



BSEに関して,「あなたが得た情報で最も信頼できると思った情報源は，何ですか」の問に対して,「ヒトの健康に悪影響があるかどうか」については,「テレビ・ラジオのニュースや報道番組」が57%と最も多く，次いで,「新聞」（20%）となっている。大学・研究機関などのホームページ，官公庁のホームページ，官公庁の広報誌やお知らせ，口コミ，店頭での表示・店員の説明はそれぞれ1%程度に止まっている。信頼する情報源がなかった(ない)と回答した者が18%に達している。

図3 BSEに関して最も信頼できる情報源(ヒトの健康)



オランダにおけるパブリックディベート

オランダ人は，本来，一般市民が議論・討議することを好むので，毎週のように，何らかのパブリックディベートが行われているという。その意味では，これは特別な意味をもつ用語ではないようであり，中には，ディベートの会合を組織する会社さえ存在するという。

昨年オランダで調査した際の話を総合すると，パブリックディベートは，おおよそ次のように分類される。

① 民間団体やNGOが，場合により組織会社によるアレンジの下に，自主的に相互間で議論や意見交換をするもの。
② 各省が，一定の課題の方向・施策を探る目的で，内部の政策立案に民意を反映させるために非公式で行うもの。
③ 大きな政策テーマに関し，議会が政府にその開催を要請して行われるもの。これは，小さな案件では担当省が処理するが，大きな案件については閣議による方針に従って処理される。今回紹介する「バイオテクノロジーと食品」は，後者の事例である。

「バイオテクノロジーと食品」のパブリックディベートは，2001年1月から1年がかりで実施された。これは，端的に言えば，GMO（遺伝子組換え体）を食品に使用することについて，オランダとしての方向を見出すために国民の意識を探ることにあった。その発端は，議会による政府に対する決議に基づいており，閣議は，2000年1月に，パブリックディベートの実施を決定した。この発表では，ディベートが，バイテクを容認するかどうかの是非を決める材料を把握するほか，討論を通じて人々の知識を高め，社会の認識と見解を議論する場を提供するもの，とされている。つまり，これで黒白をつけるというのではなく，広く公衆の認識を高めることを重視している。政策決定に，国民を広く参加させることに意義がある。

政府の提出予算が定まる9月，農業・自然管理・水産省は，実際に運営に当たる「バイテクと食品委員会」の9名のメンバーを公表した。委員には，栄養健康学，人間遺伝学，心理学，コミュニケーション学のほか，農地問題や農村問題の専門家を含んでいる。これらのうち，事柄上，バイテクの専門家を含むのは当然であるが，心理学やコミュニケーション学の人を含めたのは，ディベートの進め方を重視したためのようである。

まず興味深いのは，ディベートが具体的な9つの事例を取り上げて行われたことである。その中には，既に存在する3事例，目下開発中の3事例の他に，仮定の事例というのが3つあげられている。その中には例えば，プリオンについて伝染の免疫があってBSEにかからない遺伝子をもつ牛，などがあげられている。

ディベートの運営は，3段階のターゲットグループに分けて行われた。簡潔に見ると，

① 既に一通りの知識と意見を持つ150人については，25人のグループに分けて2晩議論させた。選定は，新聞広告の応募者から世論調査会社に委託し，また，グループわけに際し賛否の立場は区別しない。
② 第2のグループは，320の団体と2400の学校における，それぞれの内部における討論である。
③ 第3のグループは一般の大衆で，メディアやインターネットを媒体として，知識を入手し，かつ，自分の意見を述べるという形で議論を行った。

さらに，委員会は，これらの討議の様子を公表し，一般の反応を聴取した。全体で2万6千人からの反応を得たという。また，この間に，2度の世論調査も行っている。公衆の参加は，ほぼ達せられたといえよう。このような仕組みの構築に，心理学やコミュニケーション学の委員の役割が大きかったのである。では，栄養健康学や人間遺伝学の委員は何をしたかといえば，参加者や大衆に，個人的な学説よりも，学界全体の状況を客観的に伝えた。例えば，“バイテクによる将来のリスクに関しては，学者により意見が分かれている”といった具合である。

「バイテクと食品委員会」は，2002年1月に「メニューにおける遺伝子（Genes on the Menu）」と題する報告を議会に対して行った。その概要は，次のとおりであった。

① バイテクそのものへの基本的，倫理的反対はないが，食品への応用へは多くの強い反対があった。
② 人間の健康と自然環境へのリスクへの不安，特に家畜への応用の不安が大きい。
③ 解明されていないリスクへの不安を解消するため，政策決定への参加，透明性が求められている。
④ バイテク食品の受け入れには，個人の選択の自由と情報が不可欠である。
⑤ 科学と政府，国民の間の良好なコミュニケーションが，決定的に重要である。

このパブリックディベートを踏まえ，農業・自然管理・水産省では，2002年から“消費者プラットフォーム”という消費者からの自由な意見を聴取するシステムを発足させた。また，能力あるリスク評価機関として「食品・非食品機構（VWA）」が設置されている。オランダではこのようにして，国民の意向を踏まえた政策展開が進められている。　　（後藤）

用語解説

ファシリテーター　Facilitator

海外で開催されるワークショップ（研究集会）では，ファシリテーターを置いていることが多い。このようなこともあって，ファシリテーターを単に会議の「司会者」と紹介している公的組織ホームページがあるが，これは表面的な理解である。ファシリテーターは，ファシリテート（facilitate）に由来し，この語は，容易にする，促進する，円滑にする，助長する，手助けする，を意味している。したがってファシリテーターは，問題解決を促進したり，手助けすることを任務とする人のことである。

米国でファシリテーションの研修やコンサルタントを行っているフラン・リース氏はその著書で，ファシリテーターのスキルを会議のファシリテーター（レベルⅠ），チームのファシリテーター（レベルⅡ），組織のファシリテーター（レベルⅢ）の3つのレベルに分けて考えられるとし，レベルが上がるに従ってファシリテーターの役割が複雑になっていくとしている。フラン・リース氏のレベル区分に従って，各レベルのファシリテーターがどのようなスキルを持ち，問題解決に向かって活動する人たちであるかを見ることにする。

まず，レベルⅠの会議のファシリテーターについて，当センターが行った調査事例で紹介しよう。カリフォルニア州食料農業省が1998年に「化学肥料に関する規則」を策定するために農業生産者，肥料業者，環境，立法，州の他の機関，郡農業委員会等の20数名のステークホルダーの参加を得て，化学肥料中に含まれる重金属の許容量について合意形成を図るために6回にわたってステールホルダーの会議を開催している。このとき，4名からなるファシリテーションチームが設置されている。4名のうち2名は，このプロジェクトのために雇われた専門のファシリテーターで，他の2名はカリフォルニア州農業食料省の職員である。雇用された2名は，会議を進行するほか，会議と会議の間にステークホルダーと頻繁に会い，また，州職員とは，会議の進捗上の課題や次回の会議での議論について打合せを行うなど，会議の進め方や課題を整理することが任務であったとされる。ファシリテーションチームの仕事は，同意できる共通のポイントを探し，プロセスがフェアなものであることを確実にし，参加者全員が意見を表明する機会を持つようにすることである。

レベルⅡのチームのファシリテーターについては，プロジェクトチームのリーダーをイメージすれば，分り易い。複数の部局にまたがり，問題が複雑であるようなプロジェクトでは成果を上げることができるか，失敗に終わるかは，プロジェクトリーダーがファシリテーターのスキルを備えているかどうかによって大きく左右される。もちろんすべての場合においてプロジェクトリーダーがファシリテーターの役割を兼ねる必要はなく，専門のファシリテーターの応援を求め，支援を得ることが成果を上げる確率が高まるといわれる。

レベルⅢのファシリテーターの例は，わが国でファシリテーション活動を展開している堀　公俊氏の著書でみることができる。堀氏は，日産のカルロス・ゴーン社長が優れたファシリテーターであるとし，ゴーン氏の著書から次の文を引用している。「私はマネジメントの責任とは，会社が持つ潜在能力を開発し，それを100%具現化することだと考えている。マネジメントは会社にかかわり，会社が置かれている状況にかかわるものだ。マネジメントの仕事は会社と社員の能力を最大限に発揮させることである。」

なお，堀氏は，「ファシリテーターは組織のパワーを最大限に引き出し，高度な問題解決に導く。意見ではなくプロセスをコントロールすることによって，組織の意思決定の質を上げる。そしてメンバーに学習を促し，組織の成長を促進していく」としている。

（引用文献）
「ファシリテーター型リーダーシップの時代」（フラン・リース著，黒田由貴子訳，プレジデント社）
「題解決ファシリテーター」（堀　公俊著，東洋経済新聞社）

編集後記

もう明けないのではないか，とさえ思われた長い梅雨がやっと明け，夏本番になりました。しかし昨今の作況を見ると，あまり芳しくないようで，農業関係に身をおくものとしては，気にかかるところです。

昭和50年代までは，農林水産業に限らず，日本全体が「生産者が豊かな実りを得る」ことを最大目標とし，生産者と消費者が，ともに，素直に豊作を喜び，不作に胸を痛めていたような気がします。今日，「消費者のため」が各種政策のキャッチフレーズになっていますが，それは，生産者と消費者が喜怒哀楽を異にすることではない，ということであって欲しいものです。　（伊藤）

AFFPRI report

平成15年8月15日　No.34
（財）農林水産奨励会・
農林水産政策情報センター
〒107-0052　東京都港区赤坂1-9-13
三会堂ビル 9階
TEL 03・3568・2107
FAX 03・3568・2108
URL http://www.affpri.or.jp/